

9月県議会 一般質問 9月26日実施



消防広域化

消防広域化推進計画

酒井…平成30年度中に「消防広域化推進計画」を再策定するよう消防庁から助言されているが、本県では平成20年1月の計画策定以降、未だに再策定作業が行われていない。計画では、当時の14の消防本部を東北信と中南信の2つの消防本部としていくことを定めているが、平成27年4月の上伊那広域消防本部の発足以降、県内では広域化の動きはない。県として、引き続き2つの消防本部体制を目指すのか？



目指す場合に、広域化の実現時期を計画に定めることを提案するが？

知事…計画では県内2つの消防本部を目指していたが、令和3年度に全消防本部に対してヒアリングを行ったところ、この方向性について異論がなかったことから、計画の再策定を行わなかった。方向性は変更していない。まずまず人口が減っている中で、現在の13本部体制をどうするか、県としてもしっかり向き合う。広域化する場合、消防本部だけでなく市町村長の考え方が重要であり、今後市町村長に考え方を確認していく。その上で、広域化の実現時期を明確にすることも含め、計画の再策定について検討をしていく。

※過去に計画を作りながら、計画の見直しが行われませんでした。計画の再策定を検討することが確認できました。

消防指令センターの共同運用

将来の広域化(2つの消防本部体制)の実現に着実につなげるよう、指令業務の共同運用などの広域的連携を進めることが有効。

酒井…県下の消防本部において共同運用を検討している消防本部があるが、共同運用に関しては、県下1ブロック又は2ブ

ロックでの運用を目指す。県では、令和2年度予算で「消防広域化及び連携・協力に係る推進計画」を策定するための調査費を計上していたが、その後策定していない。共同運用を検討している消防本部の動きを踏まえて、共同運用の取組について計画に定めるとともに、県がリーダーシップを発揮する中で、共同運用に向けた調整を行うことを提案するが？

知事…県が行った調査では、単独で消防指令センターを整備する場合と、県内1ブロック又は2ブロックで整備した場合の費用の比較など、具体的な分析を行った。今後、消防広域化について改めて検討するので、共同運用の在り方についてもその中で検討する。

※これまで、共同運用については、県は各消防本部に任せ、今後は県がリーダーシップを発揮して各消防本部と調整していくことが確認できました。



上伊那広域消防本部 (伊那市)

がん対策

がん検診

酒井…今年3月に改定された国の「がん対策推進基本計画」では、がん検診受診率の目標数値を50%から60%に引き上げた。これに対応して、今年度改定作業を行っている県の「第3期信州保健医療総合計画」においても、受診率の目標を10%程度引き上げることが提案するが？

また、県としてがん検診受診率の向上のために、具体的にどのような対策を進めていくのか？

健康福祉部長…がん検診の受診率の目標数値については60%に引き上げる方向。受診率向上のためには県民のがん検診に対する意識を向上させることが重要であり、がん対策連携協定を締結している企業と協働し、従業員や県民等への啓発活動に取り組む。

また、10月の「がんとうき合週間」において、集中的な啓発活動を行っており、今年度は親子教室を実施するなど、子どもの中からがんについて考える取り組みに力を入れる。

※提案のとおり、受診率の目標数値を引き上げることが確認できました。

がん教育

酒井…県内の学校では、県教育委員会が作成した「がん教育の手引き」を基本にがん教育が進められているが、今後どのよ



伊那中央病院 (がん診療連携拠点病院)

うにがん教育を推進していく方針か？

教育長…県内の各学校では、がん教育を健康教育の中に位置づけている。モデル校を指定し、限られた時間数の中で学習を深められる指導方法の研究実践を進めている。モデル校の授業を受けた児童・生徒からは、「怖いという思いがなくなったけれど、早期発見により治る確率が高くなることも分かり、安心した。」「大人になったら定期的な検診が大事。」などの感想が聞かれ、がんに対する正しい知識を習得することができている。今後の課題は、モデル校の実践内容を県下の学校にさらに広げていくこと。モデル校の公開授業を多くの教員が参観し、その成果を自校で実践するよう促すとともに、健康福祉部やがん診療連携拠点病院等関係機関と連携し、がん教育を一層推進していく。

酒井…がん教育においては、外部講師の活用が有効であるが、県の外部講師のリストでは、「がん経験者・がん患者家族

等」の分野の講師は5名と非常に少ないため、この分野の講師を増やすことを提案するが？

また、これらの講師を招へいする際は、謝金や旅費が必要であり、依頼する学校等の負担となっている。外部講師を全県的に積極的に活用するために、講師の招へいに要する経費については、県で負担することを提案するが？

教育長…教員が行う授業に加えて、がん患者等の外部講師から話を伺うことにより、がんとうき合う人々に対する共感的な理解が深まることが明らかになっている。この分野の外部講師の充実に努め、より多くの学校のニーズに対応できるよう経費負担の軽減に努める。

※講師にかかる費用については、県が負担する方向を確認できました。



おしらせ

自民党県議団では、一人当たりの質問時間を多く確保するため、11月議会より質問の回数が半程度(年4回→2回)に削減されます。私はこれまで全ての議会で質問してきましたが、ご理解ください。